



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所
コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 北平 至 (TEL) 03-3785-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,051	3.3	△235	—	534	136.3	△1,848	—
2024年3月期	46,522	△15.2	△1,243	—	226	△91.0	△489	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △2,245百万円(—%) 2024年3月期 1,355百万円(△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△291.65	—	△6.0	0.9	△0.5
2024年3月期	△75.00	—	△1.5	0.4	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 71百万円 2024年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	57,736	29,258	50.7	4,617.79
2024年3月期	58,444	32,143	55.0	5,070.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,258百万円 2024年3月期 32,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,439	△2,216	286	10,415
2024年3月期	3,719	△1,617	△478	10,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	649	—	2.0
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00	894	—	2.9
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 創立100周年記念配当40円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△6.8	△400	—	△150	—	△300	—	△47.35
通 期	46,000	△4.3	500	—	1,000	87.1	600	—	94.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)SMK Manufacturing, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,200,000株	2024年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	863,954株	2024年3月期	860,296株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,337,901株	2024年3月期	6,525,280株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,973	1.0	△1,434	—	1,069	—	△6	—
2024年3月期	22,743	△8.8	△1,449	—	△630	—	△1,196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△0.96	—
2024年3月期	△183.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,838	23,680	50.6	3,728.85
2024年3月期	45,926	24,429	53.2	3,845.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,680百万円 2024年3月期 24,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2025年5月23日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注及び販売の状況(市場別)	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期～2027年3月期を対象期間とする中期経営計画「SMK Next100」を策定し、この期間を「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体運営等の経営基盤の強化を進めてまいりました。しかし、足許の状況としては、CS事業は好調に推移しているものの低成長にとどまり、SC事業は取引先の在庫調整の長期化等もあり低迷し、イノベーションセンターも新製品・新規ビジネス化が遅れ赤字が継続している状況が続いております。

当社では、2025年3月25日に発表しました通り、構造改革を加速させるため、当社が抱える本質的な課題に対する抜本的な取り組みが必要と判断し、「構造改革プログラム」を策定・実施することとしました。各事業部の不採算製品の撤退・縮小を進め、採算性や効率性の高い分野へリソースを集中していくとともに、人員数並びに人材ポートフォリオの最適化、管理部門の規模適正化を進めることで成長軌道への回帰を加速度的に進め、長期ビジョン並びに中期経営計画で掲げる目標の実現に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度における世界経済は、高インフレの沈静化や、米国経済の底堅さを背景に、比較的安定した動きとなりました。一方、米国トランプ政権の関税政策の影響、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢等の地政学リスクの継続、内需の回復が見えはじめた中国も米中対立から力強さに欠け、先行きの景況感是不透明な状態が継続しております。また、同様の事情を背景にドル円為替相場も不安定な状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、市況は全体としては緩やかな回復基調となったものの、やや停滞気味に推移しました。車載市場では、世界的な自動車販売減速やEVの失速により停滞感が見られました。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは在庫調整の一巡により堅調に推移し、AIサーバー関連が拡大しました。家電市場においては、デジタル家電、ゲーム関連、大型白物家電などが堅調に推移しました。産機市場は半導体製造装置、FA関連で一部回復の兆しがありましたが、引き続き低調に推移しました。

当連結会計年度においては、CS事業の売上高は車載、家電、産機市場が好調に推移し前年を上回りました。SC事業の売上高は、車載、情報通信市場は前年を割り込みましたが、家電市場が拡大し、前年並みとなりました。この結果、売上高は480億5千1百万円(前期比3.3%増)となりました。情報通信市場における主要得意先の需要減や、当社メキシコ生産子会社のSMK Electronica S.A. de C.V.で退職給付費用2億6千5百万円を計上したことなどにより、営業損失は2億3千5百万円(前期は営業損失12億4千3百万円)となりました。経常利益は5億3千4百万円(前期比136.3%増)、構造改革プログラムに伴う事業構造改革費用8億6千9百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は18億4千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億8千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

車載市場においては、カメラ関連が堅調に推移したことに加え、E-Bike関連が好調で前年を上回りました。家電市場では、アミューズメント関連が拡大し前年を上回り、産機市場でも再生可能エネルギー関連が拡大し前年を大きく上回りました。一方、情報通信市場では、タブレット関連の需要増により上期は前年を上回って進捗しましたが、第3四半期以降、タブレットと一部顧客のスマホ関連が減速したものの、CS事業全体としては、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は221億5千6百万円(前期比7.6%増)、営業利益は15億2千6百万円(前期比39.3%増)となりました。

(SC事業部)

家電市場では、サンタリー用・エアコン用・スマート家電用リモコンが順調に拡大し前年を上回りました。車載市場では操作ユニットやカメラモジュールが主要顧客の在庫調整や新製品の開発時期ずれなどの影響を受け第3四半期まで低調に推移しておりましたが、第4四半期は需要回復による在庫販売や開発費用の売上などもあり挽回し、SC事業全体としては、前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は256億4千3百万円(前期比0.4%増)、営業利益は、売価アップや原価低減等のコスト削減に努め前年より改善したものの、営業損失13億1千5百万円(前期は営業損失21億4千5百万円)となりました。

(イノベーションセンター)

イノベーションセンターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、モバイルプリンタ用、医療機器用が前年を割り込みました。一方、Sub-GHz通信モジュールについて、照明機器用が前年を上回ったものの、イノベーションセンター全体としては、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は2億5千1百万円(前期比36.2%減)、営業損失は4億4千6百万円(前期は営業損失1億9千3百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、332億1百万円となりました。これは、商品及び製品が5億1千4百万円、原材料及び貯蔵品が9億9千4百万円それぞれ減少し、売掛金が11億8千2百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、245億3千5百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が4億5千9百万円増加し、有形固定資産が5億7千3百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、577億3千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、166億6千2百万円となりました。これは、短期借入金が12億円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、118億1千5百万円となりました。これは、繰延税金負債が5億7千万円、長期借入金が2億5千9百万円それぞれ増加したことや、当社メキシコ子会社のSMK Electronica S.A. de C.V.で退職給付に係る負債2億6千万円を計上したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、284億7千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、292億5千8百万円となりました。これは、利益剰余金が24億8千6百万円、為替換算調整勘定が3億1千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から2億1千7百万円増加し、104億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、12億7千9百万円減少し、24億3千9百万円の流入となりました。

主に、減価償却費23億4千7百万円による流入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、5億9千9百万円減少し、22億1千6百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出20億8千万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、7億6千4百万円増加し、2億8千6百万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額14億6千万円による流入、リース債務の返済による支出5億3千5百万円、配当金の支払額6億3千6百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の増加などを背景に、緩やかな成長トレンドが続く見通しではあるものの、米国トランプ政権の関税政策の影響、各国での自国第一主義の強まり、中国経済の不透明感、欧州主要国の政治不安定化などにより、先行きの不透明感は増大しております。

当社グループは、斯かる環境下、グローバルでの生産体制の効率化、お客様のニーズに適確に対応した新製品の投入、売価改定、固定費の削減等を強化してまいります。そして、2025年3月25日発表の「構造改革プログラム」を着実に実行することで、当社グループ全体での収益力と成長力を向上させ、企業価値の最大化を図ります。

2026年3月期予想につきましては、売上高460億円、営業利益5億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円としております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル145円を想定しております。

なお、当該予想は、現時点において可能な限りの前提をもとに作成したもので、米国による追加関税措置の影響は精査中であり織り込んでおりません。業績予想に大きな影響が見込まれる場合は速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	10,475
受取手形	50	4
電子記録債権	3,132	2,710
売掛金	10,039	11,221
商品及び製品	3,424	2,909
仕掛品	592	517
原材料及び貯蔵品	5,240	4,246
その他	1,150	1,202
貸倒引当金	△64	△85
流動資産合計	33,824	33,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,697	21,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,451	△16,885
建物及び構築物（純額）	4,245	4,151
機械装置及び運搬具	25,851	22,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,020	△19,960
機械装置及び運搬具（純額）	2,830	2,649
工具、器具及び備品	18,966	17,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,011	△16,009
工具、器具及び備品（純額）	954	1,022
土地	5,819	5,819
リース資産	39	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35	△0
リース資産（純額）	3	3
使用権資産	2,314	2,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△880	△1,308
使用権資産（純額）	1,434	948
建設仮勘定	39	159
有形固定資産合計	15,328	14,754
無形固定資産		
その他	130	202
無形固定資産合計	130	202
投資その他の資産		
投資有価証券	4,327	4,205
長期貸付金	90	87
退職給付に係る資産	3,788	4,247
繰延税金資産	149	241
その他	900	890
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	9,160	9,578
固定資産合計	24,619	24,535
資産合計	58,444	57,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,643	3,206
電子記録債務	2,058	1,005
短期借入金	5,840	7,040
リース債務	504	462
未払金	1,801	2,690
未払法人税等	270	198
賞与引当金	572	581
役員賞与引当金	1	3
買付契約評価引当金	107	6
その他	1,571	1,467
流動負債合計	15,371	16,662
固定負債		
長期借入金	7,022	7,282
リース債務	997	830
繰延税金負債	2,005	2,575
役員退職慰労引当金	132	124
退職給付に係る負債	37	297
役員株式給付引当金	27	24
その他	705	679
固定負債合計	10,929	11,815
負債合計	26,300	28,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	13,253	10,767
自己株式	△3,030	△3,032
株主資本合計	30,276	27,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	969
繰延ヘッジ損益	△70	16
為替換算調整勘定	△497	△812
退職給付に係る調整累計額	1,274	1,296
その他の包括利益累計額合計	1,866	1,469
純資産合計	32,143	29,258
負債純資産合計	58,444	57,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	46,522	48,051
売上原価	39,094	38,800
売上総利益	7,427	9,250
販売費及び一般管理費	8,671	9,486
営業損失(△)	△1,243	△235
営業外収益		
受取利息	102	172
受取配当金	64	52
不動産賃貸料	987	1,023
為替差益	1,089	54
その他	201	362
営業外収益合計	2,445	1,665
営業外費用		
支払利息	156	221
不動産賃貸原価	581	593
投資事業組合運用損	112	—
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	119	80
営業外費用合計	975	895
経常利益	226	534
特別利益		
固定資産売却益	183	7
投資有価証券売却益	273	—
その他	1	—
特別利益合計	459	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	72	83
減損損失	562	497
投資有価証券評価損	1	69
特別退職金	102	—
事業構造改革費用	—	869
特別損失合計	739	1,520
税金等調整前当期純損失(△)	△53	△978
法人税、住民税及び事業税	233	315
過年度法人税等	—	65
法人税等調整額	201	489
法人税等合計	435	870
当期純損失(△)	△489	△1,848
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△489	△1,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△489	△1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	△190
繰延ヘッジ損益	△70	86
為替換算調整勘定	652	△315
退職給付に係る調整額	876	21
その他の包括利益合計	1,844	△397
包括利益	1,355	△2,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	△2,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	14,730	△2,531	32,252
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△489		△489
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,476	△498	△1,975
当期末残高	7,996	12,057	13,253	△3,030	30,276

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	773	—	△1,149	397	21	32,274
当期変動額						
剰余金の配当						△987
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△489
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	385	△70	652	876	1,844	1,844
当期変動額合計	385	△70	652	876	1,844	△131
当期末残高	1,159	△70	△497	1,274	1,866	32,143

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	13,253	△3,030	30,276
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,848		△1,848
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,486	△1	△2,487
当期末残高	7,996	12,057	10,767	△3,032	27,789

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,159	△70	△497	1,274	1,866	32,143
当期変動額						
剰余金の配当						△637
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△1,848
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△190	86	△315	21	△396	△396
当期変動額合計	△190	86	△315	21	△396	△2,884
当期末残高	969	16	△812	1,296	1,469	29,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△53	△978
減価償却費	2,451	2,347
減損損失	562	497
事業構造改革費用	—	869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	10
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	103	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△187	△133
受取利息及び受取配当金	△167	△224
支払利息	156	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273	—
固定資産売却損益 (△は益)	△183	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	69
固定資産除却損	72	83
投資事業組合運用損益 (△は益)	112	△112
特別退職金	102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,321	△932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,440	1,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,209	△420
未収入金の増減額 (△は増加)	78	4
未払金の増減額 (△は減少)	△20	△4
その他	△92	59
小計	4,180	2,835
利息及び配当金の受取額	169	226
利息の支払額	△169	△228
法人税等の支払額	△387	△387
法人税等の還付額	28	—
特別退職金の支払額	△102	—
事業構造改革費用の支払額	—	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△40
定期預金の払戻による収入	48	40
有形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,080
有形固定資産の売却による収入	260	19
無形固定資産の取得による支出	△58	△126
投資有価証券の取得による支出	△87	△34
投資有価証券の売却による収入	634	—
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	23	16
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△2,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,200	800
長期借入れによる収入	3,300	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,991	△1,340
リース債務の返済による支出	△504	△535
自己株式の取得による支出	△498	△1
配当金の支払額	△984	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,282	217
現金及び現金同等物の期首残高	8,915	10,197
現金及び現金同等物の期末残高	10,197	10,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム) 事業部)

コネクタ(同軸、基板対基板、F P C)、ジャックの製造販売

(S C I (センシング、コミュニケーション&インターフェース) 事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売

(イノベーションセンター)

無線モジュールの製造販売、新規ビジネス開発

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

2024年4月1日付で実施した組織再編に伴い、事業部・開発センターに営業本部(本社)を統合するとともに、開発センターにマーケティング部の新規事業部門を統合し、イノベーションセンターに改組しました。これにより、当連結会計年度より、従来は「開発センター」と表示していた報告セグメントの名称を「イノベーションセンター」に変更し、「その他」の区分に含めていたその他部品事業を「S C I 事業部」及び「イノベーションセンター」の区分に含めております。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称及び区分に基づき作成しております。

なお、事業部・開発センターと営業本部(本社)の統合について、同様の条件で前連結会計年度のセグメント情報を作成することは実務上困難であるため、これらを組み替えた情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,586	25,541	394	46,522	—	46,522	—	46,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,586	25,541	394	46,522	—	46,522	—	46,522
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	1,095	△2,145	△193	△1,243	—	△1,243	—	△1,243
セグメント資産	12,447	18,335	387	31,171	6,628	37,799	20,644	58,444
その他の項目								
減価償却費	1,478	786	11	2,276	174	2,451	—	2,451
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,035	1,082	9	2,127	163	2,290	—	2,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額20,644百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,156	25,643	251	48,051	—	48,051	—	48,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,156	25,643	251	48,051	—	48,051	—	48,051
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	1,526	△1,315	△446	△235	—	△235	—	△235
セグメント資産	12,972	16,332	306	29,611	6,794	36,405	21,330	57,736
その他の項目								
減価償却費	1,487	668	13	2,169	177	2,347	—	2,347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,363	483	3	1,850	237	2,088	—	2,088

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額21,330百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,070.15円	4,617.79円
1株当たり当期純損失(△)	△75.00円	△291.65円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度40,800株、当連結会計年度40,100株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度40,917株、当連結会計年度40,304株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△489	△1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△489	△1,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,525	6,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	7,668	17.6	6,552	13.9	△1,115	△14.5
家電	16,326	37.4	19,745	41.8	3,419	20.9
車載	15,825	36.3	16,242	34.4	416	2.6
産機・その他	3,833	8.8	4,675	9.9	842	22.0
合計	43,653	100.0	47,215	100.0	3,562	8.2

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	7,908	17.0	6,949	14.5	△958	△12.1
家電	17,500	37.6	19,820	41.2	2,320	13.3
車載	16,599	35.7	16,100	33.5	△499	△3.0
産機・その他	4,513	9.7	5,180	10.8	666	14.8
合計	46,522	100.0	48,051	100.0	1,528	3.3

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2025年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役

高橋 琴美 (現 ワールドワイド・シティ・ホールディングズ CEO)

(注)高橋 琴美は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 トランスナショナル新規事業、イノベーションセンター(所長)、販促企画部担当

原 哲雄 (常務執行役員に就任予定)